田村憲久厚労相は7月9日の記者会見で、70～74歳の医療費2割負担を実施する意向であることを明らかにした。「2割負担に戻すのは来年4月か」との質問には、「そこも視野に入れつつ議論を進めたい」と指摘するにとどめたが、ほぼ確実に実施されるだろう。

厚生労働省はこれまで、特例で70～74歳の医療費の自己負担（窓口負担）い据え置いてきた。実際には2008年度から2割にすることが決まっていたが、歴代政権が世論の反発を避けて、毎年度の補正予算で約2000億円分の追加費用を確保してきた経緯がある。

しかし、医療費が膨らむなか、もはや限界と見た模様だ。しかし、同じ時期には消費増税が控えており、高齢者の負担増は一気に増えることになる。